



BASE

株式会社Eストアーの株式の取得(子会社化)
補足説明資料

BASE株式会社

2024年12月26日

対象会社	株式会社Eストアー(「Eストアーショップサーブ」等を運営)
スキーム概要	JGIAグループが設立したSPCによるEストアー社のTOBが完了し、SPCがEストアー子会社のコマース21の株式を取得し直接保有した後に、BASEがSPCからEストアー社の株式を取得
スケジュール (予定)	SPCによるEストアー社へのTOB実行日: 2025年3月4日~4月1日 BASE社によるEストアー社の買収完了日: 2025年7月中旬
取得金額 及び 取得持分	33億円 (100%)
取得資金	手元現預金
当社業績 への影響	2025年12月期第3四半期以降に連結予定
期待するシナジー	1. BASEグループの既存プロダクトの、「Eストアーショップサーブ」加盟店への横展開による幅広いシナジー 2. グループGMVの大幅増加に伴う各種原価及び手数料圧縮による、コストメリット

中長期の成長戦略

BASEグループの「①対象顧客の拡大」及び「②付加価値の向上」による価値創造を通じて、企業価値の向上に努める

既存プロダクトの成長戦略及びグループ横断の拡大戦略により①及び②の実現を目指す

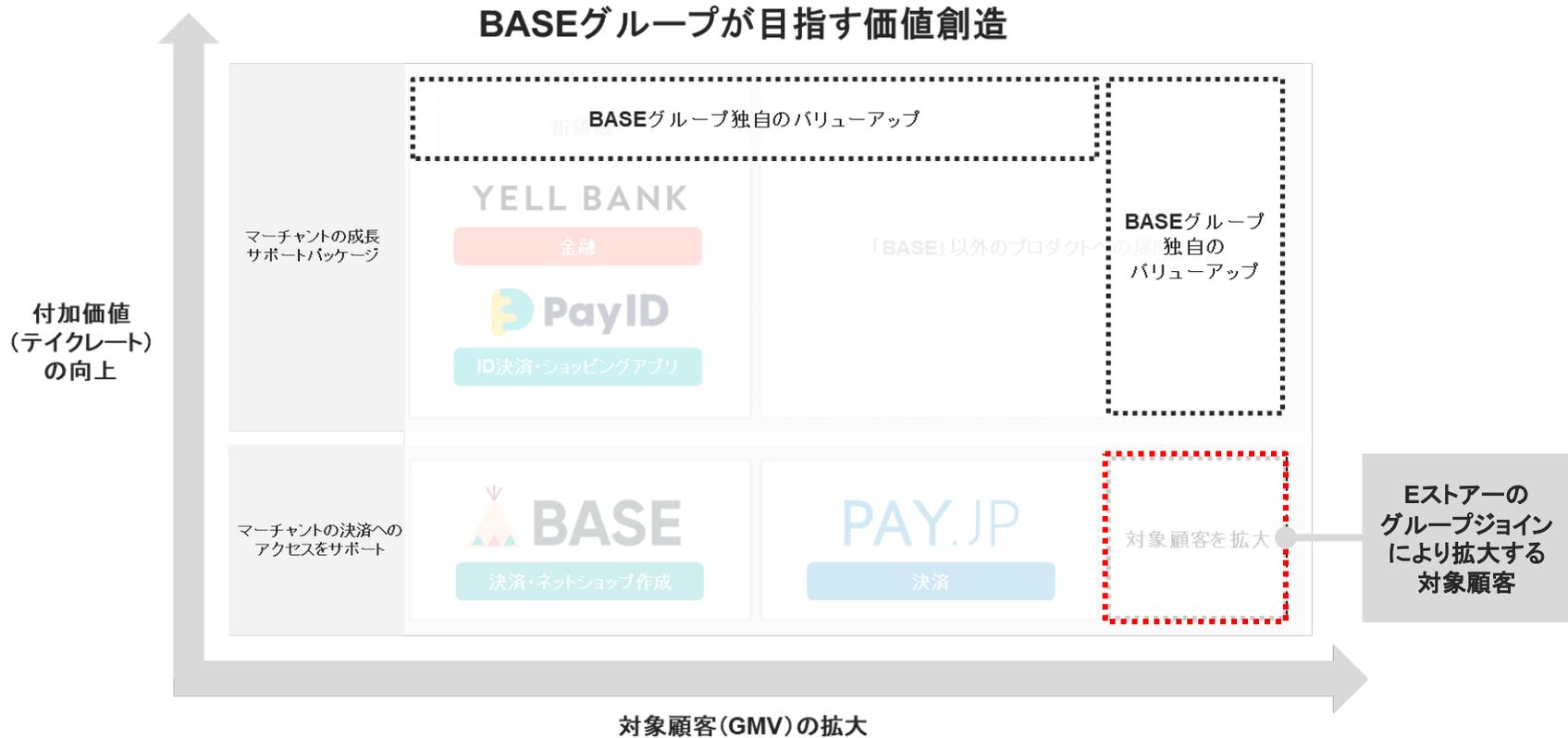
BASEグループが目指す価値創造



中長期の成長戦略 -積極的なM&Aによる非連続な成長の実現-

既存プロダクトの成長は引き続き最優先に追求しながらも、グループの非連続な成長の実現に向けて、積極的なM&A等により対象顧客を拡大

拡大した顧客層に対し、「YELL BANK」及び「Pay ID」等を活用した**BASEグループ独自のバリューアップ**を行い、価値創造の最大化を目指す



BASEグループの対象顧客の拡大を目的としたEストアー社のM&A

BASEグループの対象顧客の拡大を目的に、ECカート事業「Eストアーショップサーバ」を運営する株式会社EストアーをM&A

Eストアー社傘下の子会社1社及び関連会社4社も、BASEにグループジョイン

株式会社Eストアーの概要

社名	株式会社Eストアー (証券コード4304)	
設立	1999年 2月 17日	
資本金	10億2,312万円	
代表取締役	代表取締役 CEO 石村 賢一 代表取締役 COO 社長 柳田 要一	
事業概要	「Eストアー ショップサーバ」 の運営等	

BASEの取得対象範囲^(注)



(注) コマース21はJGIAが設立したSPCが、WCAはエイチームが取得し、SHIFFONは経営陣によるMBOの予定

「Eストアーショップサーブ」の概要

「Eストアーショップサーブ」は、「BASE」と同様にストアフロント型ネットショップの作成サービスで、GMVは約1,000億円規模^(注1)

加盟店向けに、決済サービス及びマーケティングサービス等も提供している

「Eストアーショップサーブ」のサービス概要

中小企業向けECシステム

- ✓ スタアフロント型ネットショップの構築に必要な機能が盛り込まれたSaaSシステム
- ✓ DX社会の拡大、人手不足及び消費者の減少という課題へのソリューションを提供

決済サービス

- ✓ クレジットカード、コンビニ払い、BNPL、Amazon、PayPay等の各種決済をすぐに利用を開始できるサービス
- ✓ 「BASE」で提供する「BASEかんたん決済」と類似

マーケティングサービス

- ✓ 顧客企業の売上利益拡大及び運営効率改善のために必要な調査分析から実行管理までをサポート
- ✓ クリエイティブ制作、CRM運用、プロモーション等のサービスを提供

「Eストアーショップサーブ」の収益構造^(注2)

加盟店が支払うシステム利用料、商品が売れたときに発生する決済手数料に加え、マーケティング代行料等が主な収益源

▼システム利用料

	プラン4S	プラン4G	プラン4P
開通料	30,000円		
利用料(月額)	25,000円	65,000円	145,000円

▼決済手数料(一部抜粋)

クレジットカード	Amazon Pay	コンビニ決済(払込票)	後払い
3.5%~	3.9%	370円	2.8%~

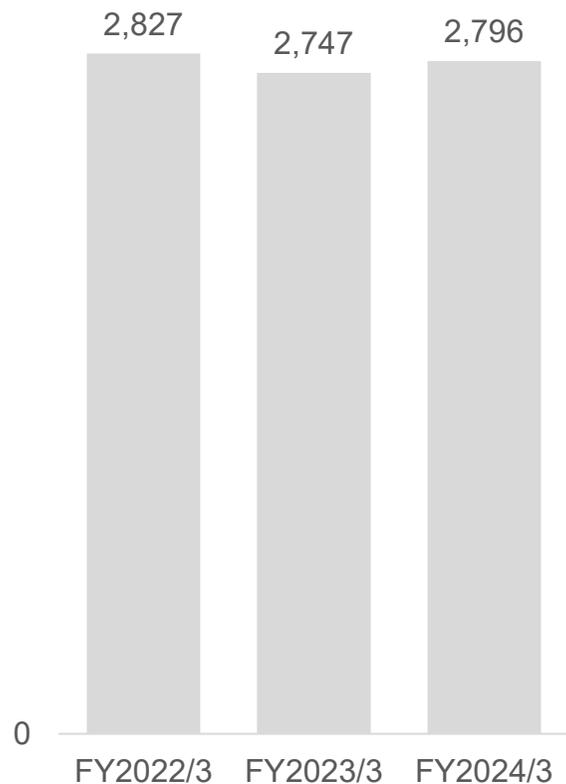
(注1)「2022年3月期 決算補足説明資料」より抜粋。商流額はBASE事業のGMV(注文額)に相当し、決済額はGMV(決済額)に相当する。

(注2)「Eストアーショップサーブ」の公式サイト(<https://shopserve.estore.jp/price/>)より抜粋し、BASEにて作成

BASEが直接保有するEストア一社(単体)の業績推移においては、売上高は安定的に推移^(注)

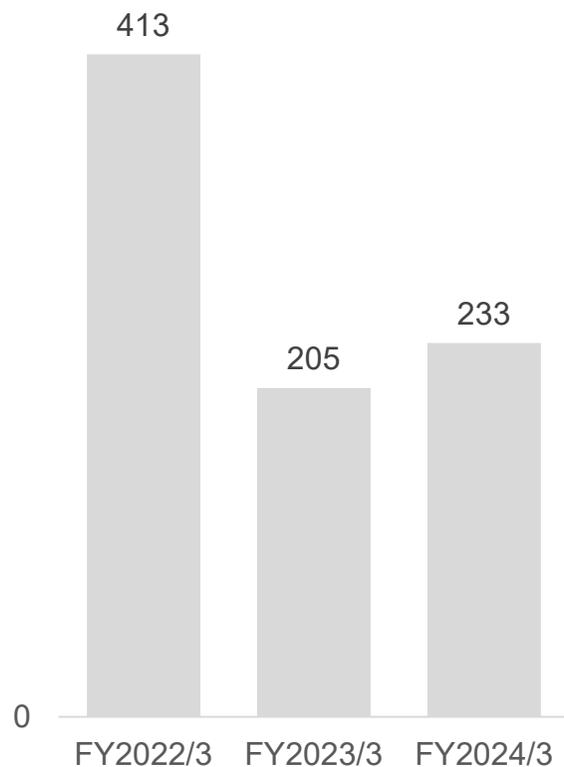
売上高

(百万円)



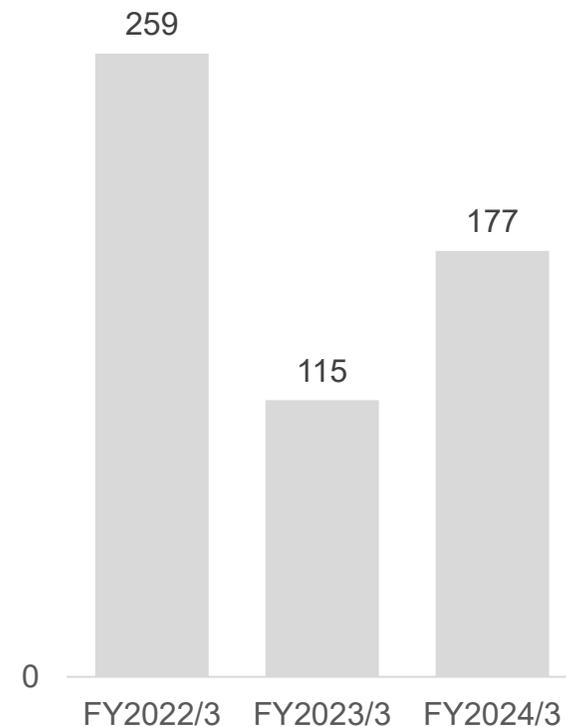
営業利益

(百万円)



当期純利益

(百万円)

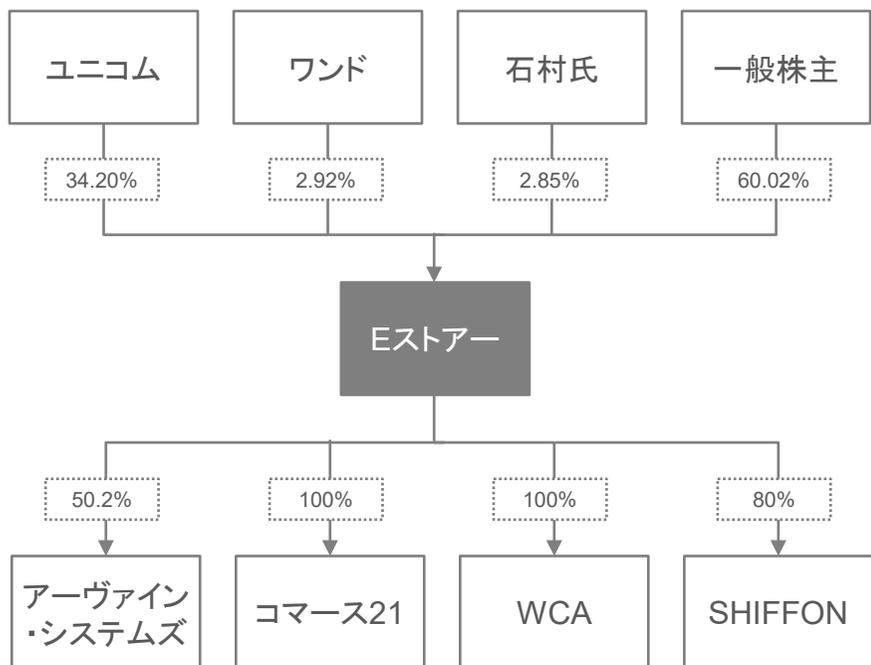


(注)アーヴァイン・システムズの業績影響は軽微なため、省略

株式取得のストラクチャー ①

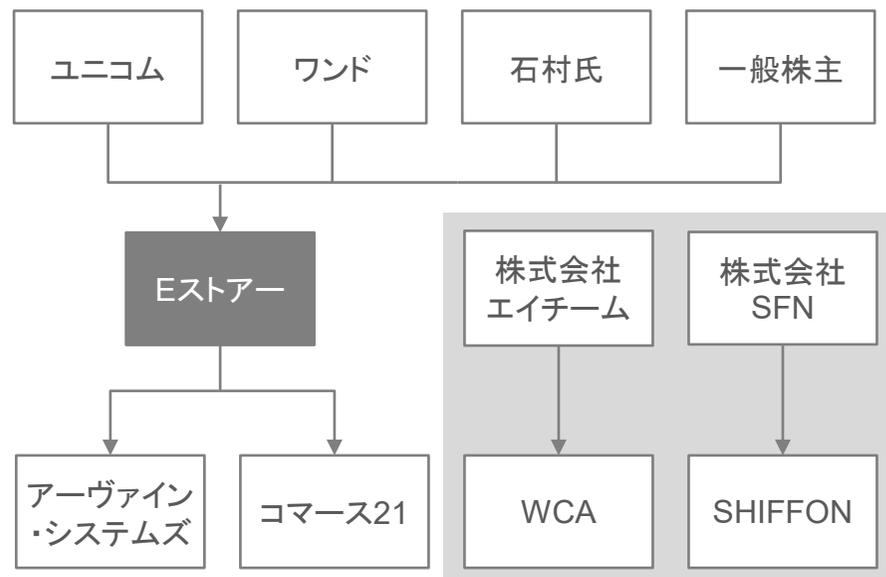
現在はEストアー社代表取締役CEO石村氏とその資産管理会社^(注1)が主要な株主
 4社の連結子会社のうちWCAとSHIFFONは、TOB実施前に第三者への譲渡及びMBOを実施し、
 Eストアーの連結子会社はアーヴァイン・システムズとコマース21のみとなる予定

[図1] 2024年12月26日現在の状況



[図2] WCA及びSHIFFONの譲渡

TOB実施前に、Eストアー連結子会社のWCAはエイチームが取得し、SHIFFONは経営陣がMBOする予定



(注1) ユニコム及びワンドは石村氏の資産管理会社で、それぞれ34.2%及び2.92%のEストアー社の株式を保有する

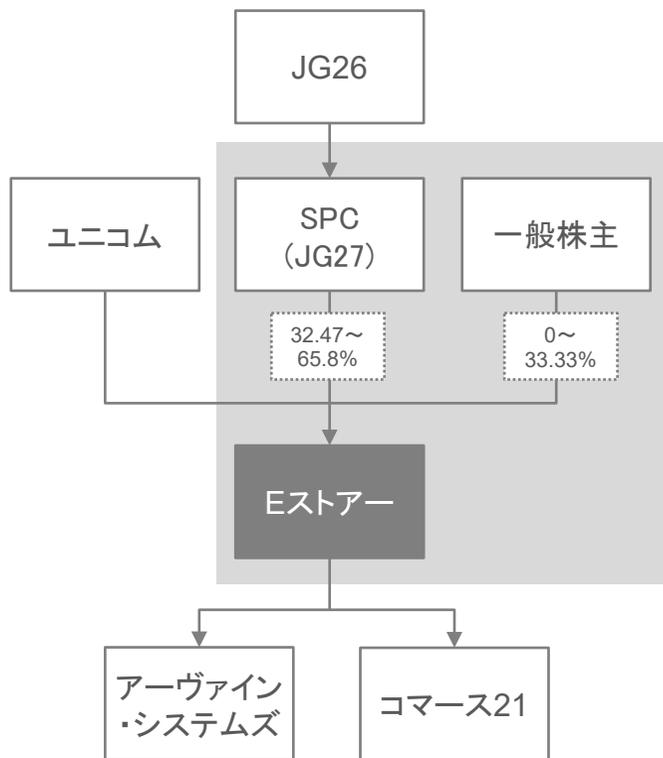
(注2) 図における矢印は全て、株式の保有関係を表す

株式取得のストラクチャー ②

JGIAグループが設立した特別目的会社（SPC）が主体となってTOBを実施
スクイーズアウトを実施することにより、Eストア一株主をSPCとユニコムのみとする

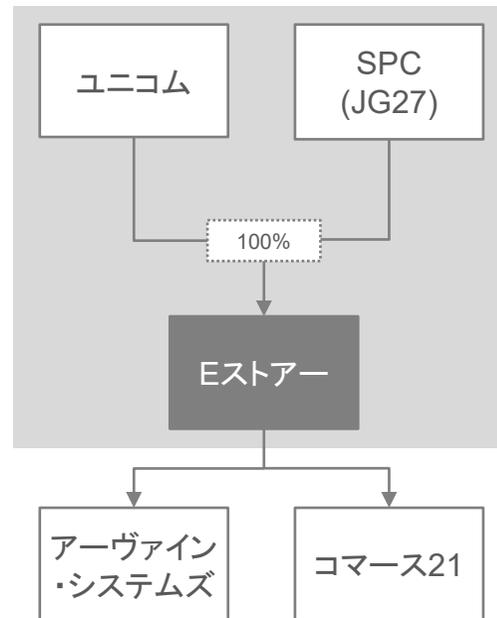
[図3] SPCによるTOB

SPCがユニコム以外の株主から公開買付を実施



[図4] スクイーズアウト

SPCはTOBの成立後、Eストア株式の全て(注2)を取得することができなかった場合に、株式併合の実施を要請し、株主をSPC及びユニコムのみとするためのスクイーズアウトを実施



(注1) 図における矢印は全て、株式の保有関係を表す
(注2) 対象者が所有する自己株式及び不応募対象株式を除く

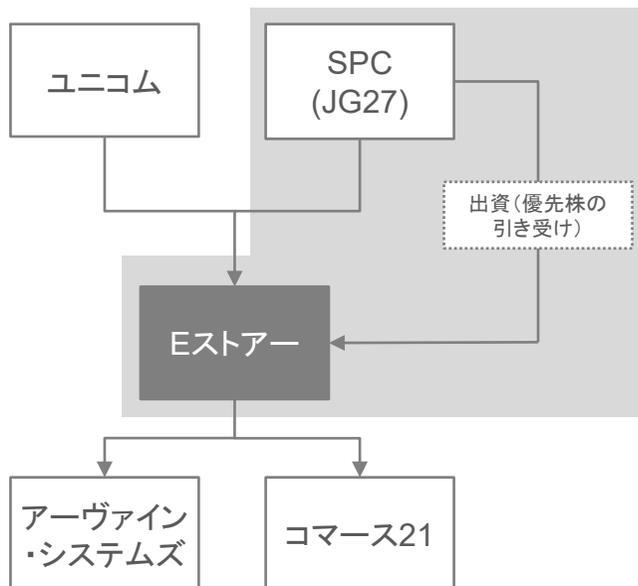
株式取得のストラクチャー ③

SPCによるEストアーへの出資及びEストアーの減資及び減準備金により確保した分配可能額を活用し、Eストアーはユニコムからの自社株買いを実施

EストアーはSPCの完全子会社化

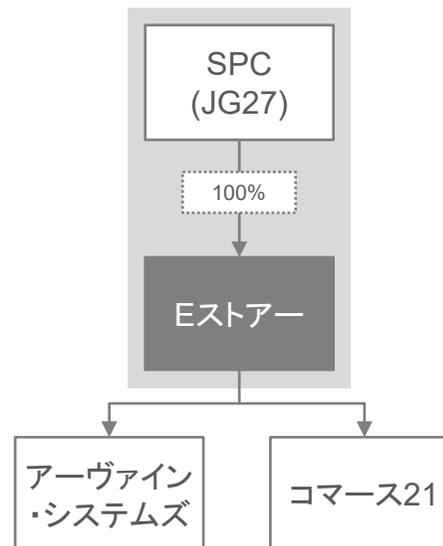
[図5] Eストアー優先株発行、減資及び減準備金

SPCは、Eストアーの優先株を引き受ける代わりに出資し、Eストアーは減資及び減準備金を実施



[図6] ユニコムからの自己株取得

[図5]において確保した分配可能額を活用し、Eストアーはユニコムから自己株式取得を実施し、SPCの完全子会社となる



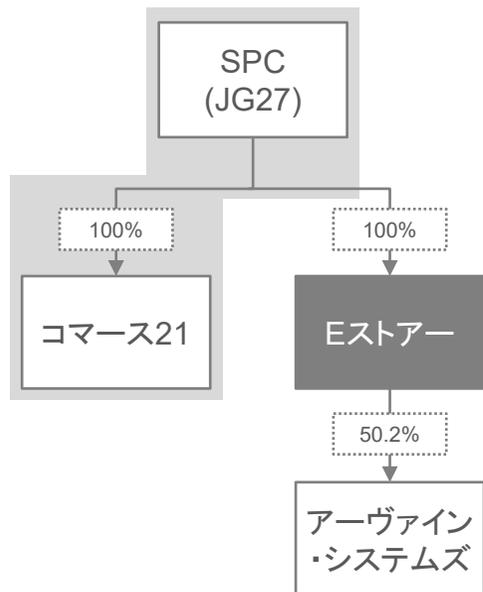
(注) 図における矢印は全て、株式の保有関係を表す

株式取得のストラクチャー ④

EストアーからSPCへの現物配当により、SPCがコマース21の株式を直接保有した後、Eストアーの全株式をBASEがSPCから取得し、EストアーはBASEの完全子会社となる予定

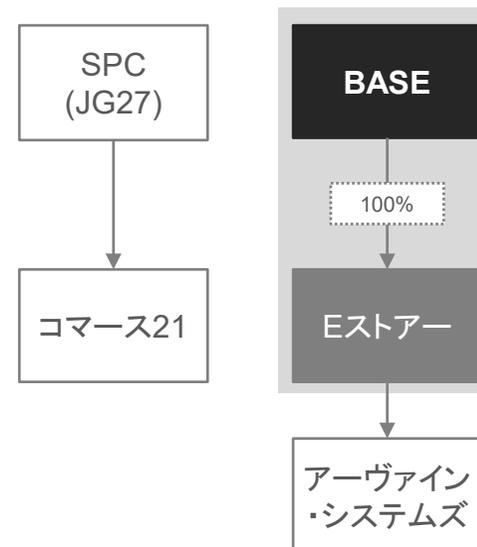
[図7] SPCによるコマース21の直接保有

EストアーからSPCへの現物配当により、SPCがコマース21を直接保有する



[図8] BASEによるEストアー社株式取得

BASEがSPCからEストアーから全株式を取得する



(注) 図における矢印は全て、株式の保有関係を表す

株式取得までのスケジュール

JGIA2号シリーズファンドが特別目的会社(SPC)を設立し、2025年2月以降にTOBを実施^(注1)
 TOBの決済開始までに、BASEはSPCに対して取得資金(33億円)を支払う

▼株式取得までのスケジュール(予定)(注2)

2024年12月26日 [本日]	<ul style="list-style-type: none"> ① JGIAが株式会社Eストアーに対して予告TOBを発表 [図1] ② Eストアー連結子会社WCAの譲渡 [図2]
2025年3月1日	<ul style="list-style-type: none"> ③ Eストアー連結子会社SHIFFONのMBO [図2]
2025年3月-4月	<ul style="list-style-type: none"> ④ JGIAが主体となるSPCがTOBを実施 [図3] ⑤ BASEがTOBの決済開始までにSPCに取得資金を支払う
2025年6月	<ul style="list-style-type: none"> ⑥ Eストアーがスクイズアウトを実施 [図4] ⑦ Eストアーが上場廃止
2025年7月	<ul style="list-style-type: none"> ⑧ Eストアーが石村CEOの資産管理会社^(注3)から自己株式取得 [図6] ⑨ SPCがコマース21の株式を取得 [図7] ⑩ BASEがEストアーの株式をSPCから取得 [図8]

(注1) JGIAは日本成長投資アライアンス株式会社が運用するファンドであり、TOBの主体
 (注2) 表中の[図1]から[図8]は、7ページから10ページの[図1]から[図8]にそれぞれ該当
 (注3) 石村CEOの資産管理会社2社のうち、ユニコム社を指す。もう1社及び石村氏が保有する株式は、TOBに応募。

グループジョインにより期待するシナジー

BASEグループの既存プロダクトの、Eストアの「ショップサーブ」加盟店への横展開による幅広いシナジーを期待

グループGMVの大幅増加に伴う各種原価及び手数料圧縮による、コストメリットも見込む

▼BASEグループの既存プロダクトと想定されるシナジー

BASE	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「BASE」が独自展開するストアフロント型ネットショップ運営に関する付加機能の実装 ✓ 決済領域に関する機能・システムの最適化
Pay ID	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 購入者向け機能の連携
YELL BANK	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「YELL BANK」等の金融サービスを実装
want.jp	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 越境EC機能の実装

本資料の取扱いについて

本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、日本国またはそれ以外の一切の法域における有価証券の取得勧誘または売付け勧誘等を構成するものではありません。将来の業績に関して本書に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、以下に限りませんが「信じる」「計画する」「戦略をもつ」「期待する」「予想する」「予期する」「予測する」または「可能性がある」というような表現および将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来予想に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来予想に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報および第三者の作成に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

BASE